



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 42,761 | 3.6 | 3,181 | 19.8 | 3,151 | 20.1 | 1,992 | 0.9 |
| 2019年3月期 | 41,286 | 5.3 | 2,656 | 10.7 | 2,624 | 18.6 | 1,973 | 41.2 |

(注) 包括利益 2020年3月期 1,857百万円(△12.4%) 2019年3月期 2,121百万円(39.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 261.22 | — | 14.8 | 7.8 | 7.4 |
| 2019年3月期 | 258.88 | — | 16.7 | 6.4 | 6.4 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 39,468 | 14,236 | 36.1 | 1,866.41 |
| 2019年3月期 | 41,345 | 12,722 | 30.8 | 1,668.87 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,236百万円 2019年3月期 12,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 2,818 | △663 | △3,753 | 1,797 |
| 2019年3月期 | 2,670 | △661 | △2,492 | 3,391 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | — | 15.00 | — | 20.00 | 35.00 | 271 | 13.5 | 2.3 |
| 2020年3月期 | — | 25.00 | — | 30.00 | 55.00 | 426 | 21.1 | 3.1 |
| 2021年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2021年3月期の配当予想額については未定であります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年3月期 | 7,778,000株 | 2019年3月期 | 7,778,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期 | 150,169株 | 2019年3月期 | 154,339株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年3月期 | 7,626,597株 | 2019年3月期 | 7,623,848株 |

(注) 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2020年3月期131,700株、2019年3月期136,200株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております（2020年3月期133,085株、2019年3月期136,200株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-----|-----------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 19,301 | 4.3 | 2,025 | 20.4 | 2,034 | 24.5 | 1,292 | 8.5 |
| 2019年3月期 | 18,505 | 3.4 | 1,681 | 22.7 | 1,634 | 29.5 | 1,191 | 53.0 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2020年3月期 | 169.50 | | — | | | | | |
| 2019年3月期 | 156.31 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2020年3月期 | 29,082 | 11,378 | 11,378 | 10,477 | 39.1 | 1,491.70 | 1,374.37 | |
| 2019年3月期 | 29,311 | 10,477 | 10,477 | 10,477 | 35.7 | 1,374.37 | 1,374.37 | |

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,378百万円 2019年3月期 10,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にありましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱といった世界経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響から経済活動の減速懸念が強まり、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、東京都心部を中心とした再開発事業や、東京オリンピック・パラリンピック関連工事等により、高水準の建設需要が続きました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、鉄鋼業界において中国経済の成長鈍化による世界的な市況の悪化を受け、国内外で需要は減少傾向が続きましたが、電力業界では主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が順調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは「2020中期経営計画（2018年度～2020年度）」に基づき、労働生産性の向上、積極的な開発・投資、事業領域の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は完成工事高20,347百万円を含み42,761百万円（前期比3.6%増収）、営業利益3,181百万円（前期比19.8%増益）、経常利益3,151百万円（前期比20.1%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,992百万円（前期比0.9%増益）となり、「2020中期経営計画（2018年度～2020年度）」の最終年度の営業利益目標である3,000百万円については1年前倒しで達成しました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品であるけい酸カルシウム板「ハイラック」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」が、公共物件、工場、商業施設向けに旺盛な需要を受け、前年度に引き続き好調な出荷となりました。また、海外では台湾、韓国向けに出荷が順調に推移いたしました。内装不燃化粧板は、施工現場での施工時間を短縮し、廃棄物の量の低減となる、テープのみで施工が可能な新たな工法「スタンドSpeed工法」が施工現場に広く浸透し、好調な出荷状況となりました。次に、耐火二層管は、新築マンションの着工件数が減少傾向のなかであっても、首都圏の再開発施設やオリンピック関連施設向けの出荷が寄与し、底堅く推移いたしました。

材料販売全体の売上高13,893百万円（前期比4.9%増収）となりました。

工事につきましては、耐火被覆工事は、首都圏の再開発事業、全国的に大型商業施設、宿泊施設向けを中心に旺盛な工事引き合いが続いており、現場の施工員不足が懸念されるなか強みである施工力を活かし、完成工事高は前年同期を大きく上回りました。また、当社の内装不燃化粧板を使用した建材工事も堅調に推移し、完成工事高は6,226百万円（前期比8.6%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は20,120百万円（前期比6.0%増収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

鉄鋼関連は、世界最大の鉄鋼生産国である中国経済の成長鈍化を受け国内外で市況が低迷し、ステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」の出荷が減少しました。船舶関連では、韓国や中国メーカーとの価格競争により国内造船需要が弱含むなかにあっても防火区画の多い客船や特殊船向けの防熱材等の出荷は前年同期並みを確保いたしました。自動車関連は、国内外で先行き不透明な状況が続いておりますが、プラント関連では、火力発電所の安定的なメンテナンス需要に加え、技術、施工、品質管理等、総合的な現場対応の実施により国内外で非金属材料伸縮継手「APコネクター」の販売が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。また、諸産業の分野では、電力、石油化学プラント等の配管、炉内用保温、耐火材は、受注が増加し出荷は好調に推移しました。

材料販売全体の売上高は、8,476百万円（前期比4.6%減収）となりました。

工事につきましては、旺盛な工事引き合いが続いており、現場の作業員不足による工期の遅れが懸念されるものの、バイオマス発電の建設工事をはじめ、プラント向けメンテナンス工事、大型物流施設断熱パネル工事等が好調に推移し、完成工事高は14,121百万円（前期比5.6%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は22,597百万円（前期比1.5%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は44百万円（前期比12.5%減収）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,012百万円減少し21,563百万円となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し17,905百万円となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,877百万円減少し39,468百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,717百万円減少し17,328百万円となりました。この主な要因は短期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,673百万円減少し7,903百万円となりました。この主な要因は長期借入金が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,390百万円減少し25,231百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加し14,236百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少し1,797百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,818百万円（前期は2,670百万円の増加）となりました。この主な要因は仕入債務の減少により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、663百万円（前期は661百万円の減少）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,753百万円（前期は2,492百万円の減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 18.8 | 23.5 | 26.8 | 30.8 | 36.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 14.2 | 24.0 | 23.2 | 19.0 | 22.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 29.5 | 4.5 | 3.4 | 3.1 | 1.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 1.6 | 11.2 | 14.2 | 14.3 | 27.2 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等、世界経済が大きく減速することが懸念されており、当社グループを取り巻く環境におきましても、民間の設備投資が抑制され、厳しい経済環境となることが予想されます。

建設・建材事業では、工事の中断、新規着工の遅れ等により、工期のずれ込みによる売上高の減少が想定されます。工業製品・エンジニアリング事業では、自動車関連事業部門の売上高減少及び民間設備投資の縮小による工事受注額の縮小が懸念されます。また、輸出先の動向により海外売上高の減少が想定されます。以上のような懸念事項はありますが、当社グループは、「2020中期経営計画」の最終年度を迎え、グループスローガンである「持続的な発展を実現し、企業価値を高める」の実現に向け、独自の高い技術力のある製品・サービスを更に拡大すること及び環境配慮型等の新製品を市場に投入することで対応する方針です。また、従来より取り組んできた働き方改革、特にテレワークの完全実現に向けてスピードアップする予定です。IoTの推進と合わせ、生産性を向上させ、グループ事業の成長を目指してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元すること並びに継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、剰余金の処分を決定しております。

本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり30円を予定しております。これにより、年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、前期に対し20円増配の1株当たり55円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、現段階において業績予想が困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,398 | 1,805 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,532 | 5,569 |
| 電子記録債権 | 1,760 | 2,955 |
| 完成工事未収入金 | 2,504 | 2,868 |
| 商品及び製品 | 2,771 | 2,638 |
| 仕掛品 | 158 | 154 |
| 原材料及び貯蔵品 | 487 | 351 |
| 未成工事支出金 | 4,263 | 4,565 |
| その他 | 709 | 666 |
| 貸倒引当金 | △10 | △13 |
| 流動資産合計 | 23,575 | 21,563 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,318 | 7,392 |
| 減価償却累計額 | △5,868 | △5,842 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,450 | 1,549 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,377 | 14,605 |
| 減価償却累計額 | △12,855 | △12,980 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,521 | 1,624 |
| 土地 | 13,274 | 13,111 |
| リース資産 | 226 | 271 |
| 減価償却累計額 | △134 | △187 |
| リース資産（純額） | 92 | 83 |
| 建設仮勘定 | 72 | 203 |
| その他 | 1,163 | 1,204 |
| 減価償却累計額 | △944 | △975 |
| その他（純額） | 219 | 228 |
| 有形固定資産合計 | 16,630 | 16,802 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 25 | 34 |
| 投資有価証券 | 659 | 502 |
| 長期貸付金 | 25 | 19 |
| 繰延税金資産 | 210 | 186 |
| その他 | 280 | 421 |
| 貸倒引当金 | △62 | △62 |
| 投資その他の資産合計 | 1,113 | 1,068 |
| 固定資産合計 | 17,770 | 17,905 |
| 資産合計 | 41,345 | 39,468 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,679 | 5,435 |
| 短期借入金 | 5,981 | 4,302 |
| 未払費用 | 1,613 | 2,107 |
| 未払法人税等 | 390 | 798 |
| 未成工事受入金 | 3,103 | 3,174 |
| 賞与引当金 | 536 | 596 |
| 完成工事補償引当金 | 24 | 20 |
| 受注工事損失引当金 | 35 | 36 |
| その他 | 681 | 854 |
| 流動負債合計 | 19,045 | 17,328 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,283 | 621 |
| 長期未払金 | 4 | 4 |
| 退職給付に係る負債 | 3,990 | 3,882 |
| 訴訟損失引当金 | 246 | 311 |
| 役員株式給付引当金 | 62 | 99 |
| 繰延税金負債 | 2,030 | 1,946 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 223 | 207 |
| リース債務 | 51 | 25 |
| その他 | 683 | 802 |
| 固定負債合計 | 9,577 | 7,903 |
| 負債合計 | 28,622 | 25,231 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,889 | 3,889 |
| 利益剰余金 | 8,866 | 10,546 |
| 自己株式 | △191 | △186 |
| 株主資本合計 | 12,564 | 14,249 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 156 | 72 |
| 土地再評価差額金 | 507 | 471 |
| 為替換算調整勘定 | △13 | △7 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △492 | △549 |
| その他の包括利益累計額合計 | 158 | △12 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 12,722 | 14,236 |
| 負債純資産合計 | 41,345 | 39,468 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 22,127 | 22,369 |
| 完成工事高 | 19,107 | 20,347 |
| その他の営業収入 | 50 | 44 |
| 売上高合計 | 41,286 | 42,761 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品売上原価 | 14,765 | 14,591 |
| 完成工事原価 | 16,595 | 17,414 |
| その他の営業費用 | 21 | 26 |
| 売上原価合計 | 31,382 | 32,032 |
| 売上総利益 | 9,903 | 10,728 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,246 | 7,547 |
| 営業利益 | 2,656 | 3,181 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 23 |
| 受取配当金 | 23 | 24 |
| 固定資産売却益 | 9 | 45 |
| 投資有価証券売却益 | 41 | 6 |
| 保険差益 | 105 | 8 |
| その他 | 58 | 49 |
| 営業外収益合計 | 269 | 157 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 187 | 106 |
| 為替差損 | 23 | 29 |
| 投資有価証券評価損 | — | 22 |
| その他 | 90 | 29 |
| 営業外費用合計 | 301 | 187 |
| 経常利益 | 2,624 | 3,151 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | 76 | — |
| 特別利益合計 | 76 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 242 | 37 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 85 | 65 |
| 石綿健康障害補償金 | 99 | 79 |
| 特別損失合計 | 426 | 182 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,274 | 2,969 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 620 | 1,004 |
| 法人税等調整額 | △319 | △27 |
| 法人税等合計 | 300 | 976 |
| 当期純利益 | 1,973 | 1,992 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | 0 | △0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,973 | 1,992 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,973 | 1,992 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △71 | △83 |
| 為替換算調整勘定 | △16 | 6 |
| 退職給付に係る調整額 | 190 | △57 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 44 | — |
| その他の包括利益合計 | 147 | △134 |
| 包括利益 | 2,121 | 1,857 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,121 | 1,857 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 0 | △0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,889 | 7,116 | △190 | 10,814 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △310 | | △310 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,973 | | 1,973 |
| 自己株式の取得 | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 87 | | 87 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 1,750 | △0 | 1,750 |
| 当期末残高 | 3,889 | 8,866 | △191 | 12,564 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 227 | 595 | △41 | △683 | 98 | 0 | 10,912 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △310 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,973 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 87 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △71 | △87 | 27 | 190 | 60 | 0 | 60 |
| 当期変動額合計 | △71 | △87 | 27 | 190 | 60 | 0 | 1,810 |
| 当期末残高 | 156 | 507 | △13 | △492 | 158 | 0 | 12,722 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,889 | 8,866 | △191 | 12,564 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △349 | | △349 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,992 | | 1,992 |
| 自己株式の取得 | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 5 | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 36 | | 36 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 1,679 | 5 | 1,684 |
| 当期末残高 | 3,889 | 10,546 | △186 | 14,249 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 156 | 507 | △13 | △492 | 158 | 0 | 12,722 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △349 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,992 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 36 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △83 | △36 | 6 | △57 | △170 | △0 | △170 |
| 当期変動額合計 | △83 | △36 | 6 | △57 | △170 | △0 | 1,513 |
| 当期末残高 | 72 | 471 | △7 | △549 | △12 | 0 | 14,236 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,274 | 2,969 |
| 減価償却費 | 607 | 619 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 | 2 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 27 | 60 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | 85 | 65 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △132 | △107 |
| 受取利息及び受取配当金 | △54 | △48 |
| 支払利息 | 187 | 106 |
| 関係会社清算益 | △76 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △45 |
| 有形固定資産除却損 | 25 | 12 |
| 減損損失 | 242 | 37 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △41 | △4 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 22 |
| 石綿健康障害補償金 | 99 | 79 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,047 | 445 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △132 | △26 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △71 | 25 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 962 | △1,287 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 478 | 657 |
| その他 | 158 | △7 |
| 小計 | 3,585 | 3,577 |
| 利息及び配当金の受取額 | 106 | 48 |
| 利息の支払額 | △186 | △103 |
| 法人税等の支払額 | △735 | △624 |
| 石綿健康障害補償金の支払額 | △99 | △79 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,670 | 2,818 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △793 | △864 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 116 | 215 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △11 | △11 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 41 | 30 |
| 貸付けによる支出 | △28 | △10 |
| 貸付金の回収による収入 | 26 | 18 |
| その他 | △12 | △40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △661 | △663 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 520 | △1,752 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,156 | △1,596 |
| 社債の償還による支出 | △500 | — |
| 配当金の支払額 | △310 | △349 |
| その他 | △46 | △55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,492 | △3,753 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △490 | △1,594 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,882 | 3,391 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,391 | 1,797 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた9,292百万円は、「受取手形及び売掛金」7,532百万円、「電子記録債権」1,760百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109百万円は、「固定資産売却益」9百万円、「投資有価証券売却益」41百万円及び「その他」58百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」156百万円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△2百万円、「その他」158百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得支出」△0百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得支出」△0百万円、「その他」△45百万円は、「その他」△46百万円として組替えております。

(追加情報)

(訴訟)

当社は2020年3月期末現在において、建設作業等に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づく国家賠償責任に基づき、企業に対しては民法の定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。

1) 横浜第1陣集団訴訟

2017年10月27日東京高等裁判所から、国及び当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。

2) 東京第1陣集団訴訟

2018年3月14日東京高等裁判所から、1審判決と同様に企業に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがあ
りました。

3) 京都第1陣集団訴訟

2018年8月31日大阪高等裁判所から、国及び当社を含めた企業10社に対する損害賠償金及びこれに対する遅
延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受
理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金41百万円を計上してありま
す。

4) 大阪第1陣集団訴訟

2018年9月20日大阪高等裁判所から、国及び当社を含めた企業8社に対する損害賠償金及びこれに対する遅
延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受
理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金44百万円を計上してありま
す。

5) 福岡第1陣集団訴訟

2019年11月11日福岡高等裁判所から、国及び当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅
延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受
理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金65百万円を計上してありま
す。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の判決に基づき、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所
の判決が確定した場合においても、損益に与える影響は一定の範囲に留まるものと考えております。

それ以外の訴訟については、各地方裁判所及び各高等裁判所にて係属中であり、当社としましては引き続
き適切な訴訟対応を図ってまいります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資
源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」
及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火
被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃紡織品、摩擦材・シー
ル材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、
空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法
と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によってありま
す。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表上 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-------------------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------|
| | 建設・建材事業 | 工業製品・ エンジニアリング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,972 | 22,262 | 41,235 | 50 | 41,286 | — | 41,286 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 83 | 175 | 258 | — | 258 | △258 | — |
| 計 | 19,056 | 22,437 | 41,493 | 50 | 41,544 | △258 | 41,286 |
| セグメント利益 | 2,840 | 1,085 | 3,926 | 29 | 3,955 | △1,298 | 2,656 |
| セグメント資産 | 21,220 | 16,503 | 37,724 | 1,532 | 39,256 | 2,088 | 41,345 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 377 | 205 | 583 | 4 | 588 | 19 | 607 |
| 減損損失 | 166 | 24 | 190 | — | 190 | 51 | 242 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 454 | 283 | 738 | — | 738 | 142 | 880 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,298百万円は、セグメント間取引消去 159百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,088百万円には、セグメント間債権債務消去 △18百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,107百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 19百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額 51百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 142百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表上 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|-------------------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------|
| | 建設・建材事業 | 工業製品・ エンジニアリング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,120 | 22,597 | 42,717 | 44 | 42,761 | — | 42,761 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 84 | 263 | 348 | — | 348 | △348 | — |
| 計 | 20,204 | 22,861 | 43,065 | 44 | 43,110 | △348 | 42,761 |
| セグメント利益 | 3,422 | 1,213 | 4,636 | 17 | 4,654 | △1,472 | 3,181 |
| セグメント資産 | 20,006 | 15,421 | 35,427 | 1,724 | 37,151 | 2,316 | 39,468 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 365 | 207 | 573 | 4 | 577 | 41 | 619 |
| 減損損失 | 37 | — | 37 | — | 37 | — | 37 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 513 | 255 | 768 | — | 768 | 195 | 964 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,472百万円は、セグメント間取引消去 140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,316百万円には、セグメント間債権債務消去 △9百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,326百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 41百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 195百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,668.87円 | 1,866.41円 |
| 1株当たり当期純利益 | 258.88円 | 261.22円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 第18期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間136,200株、当連結累計期間133,085株であります。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,973 | 1,992 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,973 | 1,992 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,623,848 | 7,626,597 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。